

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月10日

【四半期会計期間】 第79期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

【会社名】 キッセイ薬品工業株式会社

【英訳名】 KISSEI PHARMACEUTICAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 神澤 陸雄

【本店の所在の場所】 長野県松本市芳野19番48号

【電話番号】 0263(25)9081(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務管理部長 北原 孝秀

【最寄りの連絡場所】 長野県松本市芳野19番48号

【電話番号】 0263(25)9081(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務管理部長 北原 孝秀

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第1四半期 連結累計期間	第79期 第1四半期 連結累計期間	第78期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	16,285	19,313	67,493
経常利益 (百万円)	806	2,712	598
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,635	3,265	10,528
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,890	4,653	4,229
純資産額 (百万円)	202,779	197,066	194,814
総資産額 (百万円)	235,346	225,410	221,200
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	35.47	70.95	228.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	85.8	87.0	87.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移は記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における医薬品業界は、薬価制度改革をはじめとする医療費抑制策の一環として、昨年4月の薬価改定に続き、本年4月にも薬価の中間年改定が実施されるなど、引き続き厳しい経営環境のもとに推移しています。また、情報サービス業界において旺盛なICT需要が継続する一方、建設請負業界、物品販売業界においては設備投資意欲に持ち直しの動きが見られるものの、円安や物価高騰の影響により足元の景気は個人消費を中心に力強さに欠け、依然として厳しい競争環境下にありました。

このような状況下、当第1四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	増減率(%)
売上高(百万円)	16,285	19,313	18.6
営業利益(百万円)	130	1,633	-
経常利益(百万円)	806	2,712	236.2
親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,635	3,265	99.6

・売上高の状況

医薬品事業の売上高は、16,065百万円（前年同期比15.4%増）となりました。国内医薬品では、昨年度に新発売した潰瘍性大腸炎治療薬「カログラ錠」、顕微鏡的多発血管炎・多発血管炎性肉芽腫症治療薬「タブネオスカプセル」の伸長に加え、過活動膀胱治療薬「ベオーバ錠」、本年4月に新発売した慢性特発性血小板減少性紫斑病治療薬「タバリス錠」の売上、コ・プロモーションフィーなどが増加しました。さらに、輸出売上や国内販売提携先供給額なども増加し、増収となりました。

情報サービス事業の売上高は2,285百万円（前年同期比44.4%増）、建設請負事業の売上高は763百万円（前年同期比24.7%増）、物品販売事業の売上高は199百万円（前年同期比13.7%増）となりました。

・利益の状況

利益面では、売上原価率が上昇したものの、増収及び研究開発費を主とした販売費及び一般管理費の減少などにより、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は増益となりました。なお、営業外収益として有価証券評価益を、特別利益として投資有価証券売却益をそれぞれ計上しています。

・資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は225,410百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,209百万円増加しました。流動資産は現金及び預金、有価証券が減少しましたが、受取手形、売掛金及び契約資産、棚卸資産が増加したことなどにより、2,737百万円増加し103,379百万円となりました。固定資産は投資有価証券、退職給付に係る資産の増加などにより、1,472百万円増加し122,031百万円となりました。

・負債の状況

当第1四半期連結会計期間末の負債は28,343百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,957百万円増加しました。流動負債は、賞与引当金、契約負債が減少しましたが、支払手形及び買掛金、未払法人税等が増加したことなどにより、1,542百万円増加し16,500百万円となりました。固定負債は繰延税金負債の増加などにより、414百万円増加し11,842百万円となりました。

・純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の純資産は197,066百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,252百万円増加しました。その他有価証券評価差額金が増加したほか、自己株式の取得と消却を行いました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の87.7%から87.0%となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当グループ全体の研究開発費の総額は、2,201百万円です。

研究開発の状況については、引き続き各テーマの研究開発を推進し、開発段階のステージアップを図っています。なお、脊髄小脳変性症治療薬ロパチレリン（一般名、開発番号：KPS-0373）については、本年7月に承認申請を一旦取り下げ、追加臨床試験の実施可能性などについて検討を行っています。

情報サービス事業、建設請負事業及び物品販売事業における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しています。

この連結財務諸表の作成にあたっては、過去の実績や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積りを行っていますが、見積り特有の不確実性があることから、実際の結果と異なる可能性があります。

3 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導出契約

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は以下のとおりです。

契約会社名	契約先		契約内容	対価の受取	契約期間
	国名	社名			
当社	英国	セラメックス社	子宮筋腫及び子宮内膜症治療薬リンザゴリクスの北米及び日本などのアジアの一部を除く全ての国における独占的開発及び販売権	契約一時金 原薬供給 一定率のロイヤルティ	2023年4月～ 本特許満了日、規制上の販売独占期間、製品発売から15年目のうち最も遅い日までの期間

(2) 技術導入契約

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結等はありません。

(3) 商品導入契約

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結等はありません。

(4) 取引契約関係

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	227,000,000
計	227,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	49,311,185	49,311,185	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は、100 株です。
計	49,311,185	49,311,185	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年6月12日	2,500,000	49,311,185	-	24,356	-	24,247

(注) 自己株式の消却による減少です。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,695,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,071,200	460,712	-
単元未満株式	普通株式 44,385	-	-
発行済株式総数	51,811,185	-	-
総株主の議決権	-	460,712	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式100株が、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれています。
 また、「単元未満株式」の欄には、当社保有の自己株式18株、及び同機構名義の株式10株が含まれています。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
キッセイ薬品工業株式会社	長野県松本市芳野19番48号	5,695,600	-	5,695,600	10.99
計	-	5,695,600	-	5,695,600	10.99

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は、3,388,018株です。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,893	24,140
受取手形、売掛金及び契約資産	22,780	24,651
有価証券	23,706	23,569
商品及び製品	12,679	13,440
仕掛品	129	269
原材料及び貯蔵品	9,990	10,351
その他	5,461	6,956
流動資産合計	100,641	103,379
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	39,026	39,070
減価償却累計額	30,848	30,989
建物及び構築物(純額)	8,177	8,081
土地	13,615	13,615
建設仮勘定	27	23
その他	16,116	16,164
減価償却累計額	13,357	13,497
その他(純額)	2,758	2,666
有形固定資産合計	24,579	24,386
無形固定資産	1,507	1,480
投資その他の資産		
投資有価証券	74,769	76,873
退職給付に係る資産	3,089	3,197
繰延税金資産	433	456
その他	16,198	15,654
貸倒引当金	18	18
投資その他の資産合計	94,472	96,163
固定資産合計	120,558	122,031
資産合計	221,200	225,410

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,617	5,070
短期借入金	1,490	1,440
未払法人税等	408	1,249
賞与引当金	1,670	838
その他の引当金	159	143
契約負債	1,846	1,776
その他	4,764	5,983
流動負債合計	14,957	16,500
固定負債		
繰延税金負債	10,426	10,871
役員退職慰労引当金	192	196
資産除去債務	139	139
その他	669	634
固定負債合計	11,428	11,842
負債合計	26,385	28,343
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,356	24,356
資本剰余金	24,226	24,226
利益剰余金	125,576	121,292
自己株式	12,912	7,765
株主資本合計	161,246	162,109
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,393	31,789
退職給付に係る調整累計額	2,259	2,190
その他の包括利益累計額合計	32,653	33,980
非支配株主持分	914	976
純資産合計	194,814	197,066
負債純資産合計	221,200	225,410

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	16,285	19,313
売上原価	8,135	9,730
売上総利益	8,150	9,583
販売費及び一般管理費	8,019	7,949
営業利益	130	1,633
営業外収益		
受取利息	5	14
受取配当金	586	647
有価証券評価益	-	446
その他	108	33
営業外収益合計	699	1,141
営業外費用		
支払利息	5	4
有価証券評価損	4	-
為替差損	-	41
その他	13	16
営業外費用合計	23	62
経常利益	806	2,712
特別利益		
投資有価証券売却益	1,334	1,638
特別利益合計	1,334	1,638
特別損失		
固定資産処分損	-	0
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	-	1
特別損失合計	0	1
税金等調整前四半期純利益	2,141	4,349
法人税、住民税及び事業税	366	1,177
法人税等調整額	119	151
法人税等合計	485	1,025
四半期純利益	1,656	3,323
非支配株主に帰属する四半期純利益	20	57
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,635	3,265

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
四半期純利益	1,656	3,323
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	313	1,400
退職給付に係る調整額	79	70
その他の包括利益合計	233	1,330
四半期包括利益	1,890	4,653
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,866	4,592
非支配株主に係る四半期包括利益	24	61

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりです。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日)
減価償却費	984百万円	1,021百万円

(株主資本等関係)

前第 1 四半期連結累計期間(自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)

1．配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年 6 月23日 定時株主総会	普通株式	1,291	28	2022年 3 月31日	2022年 6 月24日	利益剰余金

当第 1 四半期連結累計期間(自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日)

1．配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年 6 月22日 定時株主総会	普通株式	1,844	40	2023年 3 月31日	2023年 6 月23日	利益剰余金

2．株主資本の著しい変動

当社は、2023年 5 月 8 日開催の取締役会決議に基づき、自己株式192,400株を556百万円で取得しました。また、2023年 6 月12日付で自己株式2,500,000株、5,704百万円の消却を実施しました。この結果、当第 1 四半期連結累計期間において利益剰余金が5,704百万円、自己株式が5,147百万円それぞれ減少し、当第 1 四半期連結会計期間末において利益剰余金が121,292百万円、自己株式が7,765百万円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第 1 四半期連結累計期間(自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	医薬品	情報サービス	建設請負	物品販売	
売上高					
医薬品事業					
医薬品	11,800	-	-	-	11,800
ヘルスケア食品	862	-	-	-	862
技術料	106	-	-	-	106
その他	1,146	-	-	-	1,146
情報サービス事業	-	2,041	-	-	2,041
建設請負事業	-	-	831	-	831
物品販売事業	-	-	-	210	210
顧客との契約から生じる収益	13,915	2,041	831	210	16,999

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	医薬品	情報サービス	建設請負	物品販売	
外部顧客への売上高	13,915	1,582	612	175	16,285
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	458	218	35	713
計	13,915	2,041	831	210	16,999
セグメント利益又は損失()	95	185	6	3	93

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額的主要な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	93
セグメント間取引消去	35
固定資産の調整額	4
その他の調整額	2
四半期連結損益計算書の営業利益	130

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	医薬品	情報サービス	建設請負	物品販売	
売上高					
医薬品事業					
医薬品	13,748	-	-	-	13,748
ヘルスケア食品	890	-	-	-	890
技術料	99	-	-	-	99
その他	1,327	-	-	-	1,327
情報サービス事業	-	2,676	-	-	2,676
建設請負事業	-	-	1,044	-	1,044
物品販売事業	-	-	-	238	238
顧客との契約から生じる収益	16,065	2,676	1,044	238	20,025
外部顧客への売上高	16,065	2,285	763	199	19,313
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	391	281	39	712
計	16,065	2,676	1,044	238	20,025
セグメント利益	1,052	480	49	10	1,592

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内
 容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,592
セグメント間取引消去	31
固定資産の調整額	8
その他の調整額	1
四半期連結損益計算書の営業利益	1,633

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	35円47銭	70円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,635	3,265
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,635	3,265
普通株式の期中平均株式数(千株)	46,115	46,021

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

キッセイ薬品工業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
松本事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 本 義 浩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富 田 哲 也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキッセイ薬品工業株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キッセイ薬品工業株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。